

フェアトレードとその経済分析

阿部 顕三

(中央大学経済学部教授)

【要約】

本論文は、まず日本におけるフェアトレード（公平・公正な貿易）の推移と現状を概観するとともに、フェアトレードの仕組みとその特徴を説明する。次に、フェアトレードの原材料の市場が買手寡占になっており、買手企業の間でベルトラン競争（価格競争）が行われている状況の下で、フェアトレードの重要な特徴とされるフェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムが、開発途上国の原材料の生産者の収入増大に貢献することができるかどうかを理論的に分析する。主要な結果は次の通りである。第一に、原材料のフェアトレード最低価格はフェアトレードに参加する企業の利潤を低下させるため注意が必要であるが、開発途上国の原材料の生産者の収入を高める。第二に、フェアトレード最低価格を設定しなければ、フェアトレード・プレミアムは原材料の生産者の収入を減少させてしまう。

キーワード：フェアトレード（公平・公正な貿易）、フェアトレード最低価格、フェアトレード・プレミアム、買手寡占、ベルトラン競争

一 イン트로ダクション

持続可能な経済社会の構築に向けて、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が 2015 年 9 月の国連総会で採択された。そのアジェンダでは、2015 年から 2030 年までに達成する「持続可能な開発目標（SDGs）」として、17 の目標（169 のターゲット）が示されている。その目標の中には、貧困や飢餓の撲滅、クリーンなエネルギーの確保、気候変動への対応、平和的社会の実現などが含まれている。現在、世界の多くの国がこの目標の達成を重要な政策課題と考え、それに向けて様々な取り組みが行われている。

フェアトレード（公平・公正な貿易）は、開発途上国の産品を適正な価格で継続的に購入することで、持続可能な経済社会を実現するための貿易の仕組みである。一般的に、倫理性を取り込んで行われる貿易は倫理的貿易と呼ばれる。フェアトレードはその中の一つであり、開発途上国の小規模生産者や労働者の貧困の解消や地域社会や環境を守ることで、SDGs のいくつかの目標の達成にも貢献すると考えられている。

フェアトレードの商品に対する需要は、特に先進国の消費者の倫理的消費から生じる。ここで、倫理的消費とは「消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと」である¹。認証ラベルによって消費者は、フェアトレードの基準を満たす商品を識別

¹ 「エシカル消費とは」消費者庁、https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/ethical_study_group/pdf/region_index13_170419_0003.pdf。

でき、倫理的消費に基く需要が喚起されてフェアトレード商品の貿易が生じうる。

フェアトレードの認証制度は、公的な規制や政策とは異なり、非政府組織によって運営されている。フェアトレードに関わる主要な世界的組織には、国際フェアトレードラベル機構 (Fairtrade International: Fairtrade Labelling Organizations International) や世界フェアトレード機関 (WFTO: World Fair Trade Organization)、欧州には EFTA (European Fair Trade Association) などがある。

1997 年に設立された Fairtrade International はドイツに本部を置き、基準を満たす製品に対してフェアトレード認証ラベルを与えている。その認証作業を扱う団体として、フェアトレード認証専門会社 FLOCERT が 2004 年に設立された。他方、アメリカに本部を置く WFTO は、1989 年に設立された国際フェアトレード連盟 (IFTA: International Federation for Alternative Trade) を前身とし、2003 年に発足した。WFTO はフェアトレードの団体を認証し、その団体、あるいはその団体が扱う製品に対してラベルの使用を認めている。このように、これらの組織は、フェアトレードの基準を満たす企業・生産者、あるいは個別の商品に認証を与え、認証を得た商品の取引がフェアトレードとなる²。

フェアトレードに関する研究はこれまでも数多く行われており、Dragusanu, Giovannucci and Nunn (2014) はフェアトレード

² 佐藤 (2012) は倫理的消費者運動や倫理的貿易運動の流れと今後の方向性について解説している。また、大西 (2019) は、フェアトレードの概念やその歩みについて解説している。佐藤寛「倫理的消費と倫理的貿易－フェアトレードの先にあるもの」『季刊家計経済研究』No. 95 (2012 年) ; 大西 (神余) 崇子「倫理的貿易と EU の通商政策」『日本貿易学会研究論文』第 8 号 (2019 年)。

の経済学的研究に関する包括的なサーベイを行っている³。フェアトレードの研究の多くはある国や地域における事例研究であるが、経済理論を応用した研究も行われている。Podhorsky (2015) は、開発途上国で生産される原材料の市場が買手寡占市場となっており、原材料の価格（あるいは、開発途上国の労働者の賃金）が買いたたかれている状況を想定し、フェアトレードの制度の有効性を分析している⁴。ただし、フェアトレードされている財の供給量を外生変数として取り扱っている。他方、Richardson and Stähler (2014) は、垂直的に統合されたフェアトレード商品の生産者を想定し、その中でのモラルハザード問題の存在を考慮したうえで、貿易費用や倫理的消費への選好がフェアトレードの取引量などに及ぼす影響を分析している⁵。また、Strelchenko and Abe (2021) では、開発途上国の組合と先進国の原材料の買手企業が交渉によって原材料の価格を決定するモデルを導入して、フェアトレードが生じる条件、フェアトレード制度の導入が開発途上国と先進国の経済厚生に及ぼす影響などを分析している⁶。さらに、Abe and Strelchenko (2021) では、二重経済モデルにフェアトレードを導入し、農村部と都市部の労働移動の可能性も含めて、フェアトレードが農民の賃金や都市部での失

³ Raluca Dragusanu, Daniele Giovannucci, and Nathan Nunn, “The Economics of Fair Trade,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 28, No. 3 (2014).

⁴ Andrea Podhorsky, “A positive analysis of Fairtrade certification,” *Journal of Development Economics*, Vol. 116, Issue C (2015).

⁵ Martin Richardson and Frank Stähler, “Fair Trade,” *Economic Record*, Vol. 90, Issue 291 (2014).

⁶ Olga Strelchenko and Kenzo Abe, “Fair Trade: Product Differentiation and Warm Glow Effect,” *IERCU Discussion Paper*, No. 339 (Chuo University, 2021).

業に及ぼす影響を分析している⁷。

本論文は、近年の日本のフェアトレードの推移と現状について概観するとともに、フェアトレードの重要な基準とされるフェアトレード最低価格やフェアトレード・プレミアム（奨励金）がフェアトレードの取引量や生産者の収入に及ぼす影響を理論的に分析する⁸。これら 2 つの基準がフェアトレードの目的達成に役立つのか否かに関しては、これまで経済理論を応用した分析が行われていない。本論文では、通常の原材料によって生産される通常の商品と、差別化されたフェアトレードの原材料によって生産されるフェアトレード商品が存在する経済を想定し、ベルトラン競争下にある原材料の買手寡占市場に焦点を当て、企業や生産者が価格や生産量を戦略的に決定するものとして分析を行う。

本論文で得られた主要な結果は、次の通りである。第一に、原材料のフェアトレード最低価格はフェアトレードに参加する企業の利潤を低下させるため注意が必要であるが、開発途上国の原材料の生産者の収入を高める。これは、企業がフェアトレードに参加する誘因を与えるためには、フェアトレード商品に対して需要を喚起させる方策などが必要であることを示している。第二に、フェアトレード最低価格を設定しなければ、フェアトレード・プレミアムは原材料の生産者の収入を減少させてしまう。つまり、フェアトレード・プレミアムは、フェアトレード最低価格と同時に導入されなければ、フェアトレードの原材料の生産者の収入を減少させ、フェアト

⁷ Kenzo Abe and Olga Strelchenko, “The Effects of Fair Trade on Rural-Urban Migration and Unemployment,” 『経済学雑誌』第 121 巻第 2 号（大阪市立大学経済学会、2021 年）。

⁸ フェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムについては第二章を参照。

レードの本来の目的が達成できなくなることを示唆している。

本論文は次のように構成されている。第二章で、日本のフェアトレードの推移と現状を概観し、Fairtrade International によるフェアトレードの仕組みとその特徴を紹介する。第三章で、フェアトレード基準であるフェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムがフェアトレードの目的に資するものであるかどうかを理論的に分析する。第四章で、まとめと今後の課題について述べる。

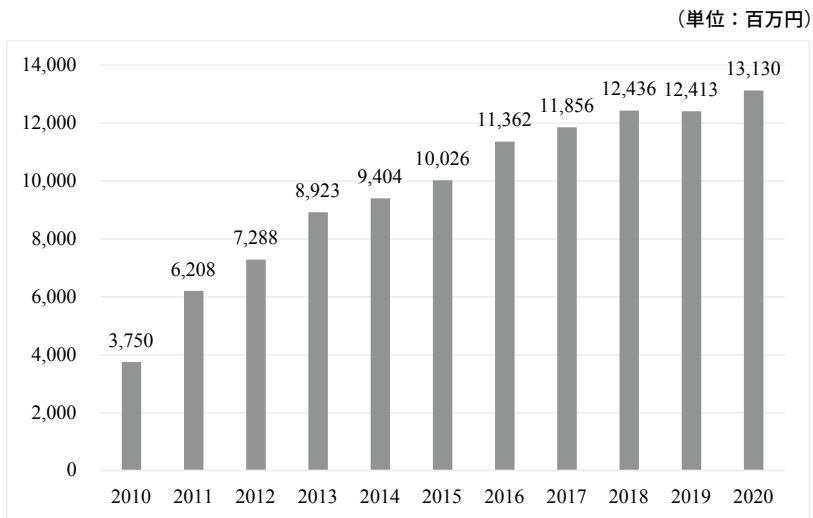
二 フェアトレードの推移・現状と仕組み

1 日本のフェアトレードの推移と現状・推移

日本には、Fairtrade International や WFTO などの世界的組織を通じたフェアトレードと、個別の企業や団体が独自に行うフェアトレードがある。Fairtrade International の日本における事業や活動は、フェアトレード・ジャパン (FLJ: 特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン) が行っている。

フェアトレード・ジャパンによると、2010 年度から 2020 年度までの日本におけるフェアトレードの推定市場規模は、図 1 のグラフのように推移している。推定市場規模は 2010 年度には約 37 億円であったが、2020 年度には約 131 億円となっており、10 年間で約 3.5 倍の規模となっている。このように、日本のフェアトレードの市場規模はこの 10 年間で大きく拡大した。しかし、世界全体の市場規模は 2018 年に約 98 億ユーロとなっており、1 ユーロ 130 円で換算すると、約 1.27 兆円になる。世界全体の市場規模と比較すると、日本の市場規模はまだかなり小さいと言える。

図 1 日本のフェアトレードの推定市場規模



(出所) フェアトレード・ジャパン『フェアトレード・ラベル・ジャパン事業報告書』各年版より著者作成、https://www.fairtrade-jp.org/about_us/accounting.php。

現在、日本には数多くのフェアトレード商品がある。フェアトレード・ジャパンで掲載要望のあった製品に限ったとしても、2021 年 9 月 8 日時点で 1139 の製品がフェアトレードされており、その種類も多岐にわたっている。それらには、チョコレート (454)、テキスタイル (325)、コーヒー (154)、茶 (114)、化粧品 (108)、スパイス・オイル (51)、お菓子 (43)、ワイン・酒 (25)、スプレッド・ムーズリ (21)、サトウキビ (15)、アイスクリーム・デザート (10)、ジュース (8)、ナッツ・チップス・ドライフルーツ (6)、果物・野菜 (4)、米 (1)、などがあ

る⁹。市場規模の割合で見るとコーヒーが突出して高く、2020 年度で 79%にも上る。コーヒーの次に高いのは紅茶で 6.6%となっている。

また、国際フェアトレード認証を受けた製品を取り扱っている日本の組織・会社数は 117 となっている。そのうちコーヒーを取り扱っている組織・会社数は 47 で、全体の約 40%に上る¹⁰。その中には、スターバックスコーヒージャパン株式会社、UCC 上島珈琲株式会社、小川珈琲株式会社、味の素 AGF 株式会社なども含まれている。そこで、本論文では、コーヒーの例を念頭に置いて分析を行う。

2 Fairtrade International によるフェアトレード基準

Fairtrade International は、フェアトレードに参加する生産者や取引業者が守るべき国際フェアトレード基準を設定している。その基準はかなり包括的なものであり、経済的基準、社会的基準、環境的基準がある¹¹。経済的基準には、フェアトレード最低価格の保証、フェアトレード・プレミアムの支払い、長期的な取引の促進、必要に応じた前払いの保証などが含まれる。社会的基準には、安全な労働環境、民主的な運営、差別の禁止、児童労働・強制労働の禁止などが含まれる。また、環境的基準には、農薬・薬品の使用削減と適

⁹ フェアトレード・ジャパンの HP (<https://www.fairtrade-jp.org/products/>) に基づく。フェアトレード・ジャパンで掲載要望のあった製品のみで、括弧内は品目数を表す。

¹⁰ フェアトレード・ジャパンの HP (<https://www.fairtrade-jp.org/products/files/20210924.pdf>) に基づく。

¹¹ フェアトレード・ジャパン、https://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/intl_standard.php。

正使用、有機栽培の奨励、土壌・水源・生物多様性の保全、遺伝子組み換え品の禁止などが含まれている。これらの中でも、フェアトレード最低価格の保証とフェアトレード・プレミアム（奨励金）は国際フェアトレード基準の大きな特徴となっている。

フェアトレード最低価格は、開発途上国の生産者から商品を買う際に保証する最低価格である。フェアトレードに参加しようとする売手と買手は、フェアトレード最低価格を底値として価格の交渉を行い、契約価格を決定する。商品の市場価格、あるいは契約価格がフェアトレード最低価格よりも高ければ、買手はその価格を支払う。もし、市場価格がフェアトレード最低価格よりも低ければ、買手はフェアトレード最低価格を支払う。いずれにしても、買手は少なくともフェアトレード最低価格を支払う必要がある。この基準は、開発途上国の生産者や労働者を貧困から守るためのものである。

また、フェアトレード・プレミアムは、買手が商品の価格に上乗せして生産者に支払うものである。そのプレミアム分は、開発途上国の生産者の組合の活動、経済社会の発展、環境保全などのために使われる。

例として、フェアトレードの中心的商品であるコーヒー豆に関して、これまでのフェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムの値を表 1 に記載している¹²。また、コーヒー豆の市場価格とフェアトレード価格の推移を表したグラフを図 2 で示している。

¹² 2011 年 3 月までの値は、Beacon (2010) に基く。フェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムは 1988 年から 1995 年 6 月までにも存在しているが、ここでは省略している。Christopher M Bacon, “Who decides what is fair in fair trade? The agri-environmental governance of standards, access, and price,” *The Journal of Peasant Studies*, Vol. 37, No. 1 (2010).

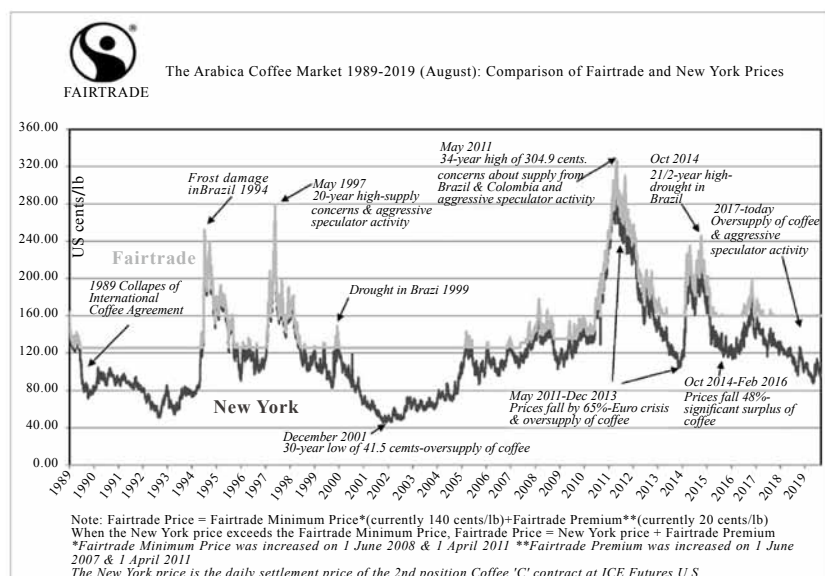
表 1 コーヒーのフェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアム

(単位 : US ドル／ポンド)

	最低価格	プレミアム
1996 年 1 月～2007 年 6 月	1. 21	0. 05
2007 年 7 月～2008 年 5 月	1. 21	0. 1
2008 年 6 月～2011 年 3 月	1. 25	0. 1
2011 年 4 月～現在	1. 4	0. 2

(出所) Beacon (2010) および Fairtrade International ホームページより著者作成。

図 2 アラビカコーヒー市場 1989-2019 (8 月) : フェアトレード価格と NY 価格の比較



(出所) Fairtrade International, <https://www.fairtrade.net/news/wake-up-six-reasons-to-choose-fairtrade-coffee>.

コーヒー豆の市場価格の変動が大きいいため、フェアトレードでフェアトレード最低価格が用いられる期間もあれば、市場価格が用いられる期間もあることが分かる。これは、フェアトレード最低価格が低いいため、制約条件として効いていない期間もあることを示している。

三 フェアトレード基準の経済学的分析

1 モデル

ここでは、開発途上国においてある原材料（たとえば、コーヒー豆）が生産され、先進国の企業がそれを購入して最終財（例えば、飲料としてのコーヒー）を生産、供給しているような状況を想定する。原材料にはフェアトレードによって取引されるものと、通常取引が行われるものがあるとする。このような枠組みを用いて、第2節で紹介したフェアトレード最低価格やフェアトレード・プレミアムが、フェアトレードに参加するインセンティブに与える影響を分析し、それらがフェアトレードの目的の達成に資するものであるかどうかを検討する。

原材料の供給は開発途上国の競争的な市場で行われるとする。また、フェアトレードの原材料の供給量は、通常の原材料の価格に対するフェアトレードの原材料の価格の比率（相対価格）に依存すると仮定する。また、その相対価格が上昇すれば、フェアトレードの原材料の供給量は増加するとする。そこで、フェアトレードの原材料の供給関数を

$$x_F = x_F(p_F/p_N) \quad (1)$$

と表す。ここで、 p_F はフェアトレードの原材料の価格、 p_N は通常の原材料の価格を表し、 $x'_F \equiv dx_F/d(p_F/p_N) > 0$ とする。フェアトレードの原材料の供給量の価格に関する自己弾力性を $\varepsilon_F \equiv (p_F/x_F)(\partial x_F/\partial p_F) > 0$ とし、一定であると仮定する。このとき、 $\partial x_F/\partial p_N = -(x_F/p_N)\varepsilon_F < 0$ となる。

同様にして、通常の原材料の供給量は、フェアトレードの原材料の価格に対する通常の原材料の価格の比率（相対価格）に依存し、その相対価格とともに増加するとする¹³。そこで、通常の原材料の供給関数を

$$x_N = x_N(p_N/p_F) \quad (2)$$

と表す。また、 $x'_N \equiv dx_N/d(p_N/p_F) > 0$ である。通常の原材料の供給量の価格に関する自己弾力性を $\varepsilon_N \equiv (p_N/x_N)(\partial x_N/\partial p_N) > 0$ とし、一定であると仮定する。このとき、 $\partial x_N/\partial p_F = -(x_N/p_F)\varepsilon_N < 0$ となる。

先進国には最終財を生産する 2 つの企業があるとしよう¹⁴。一つの企業はフェアトレードの原材料を用いて最終財を生産し、他方の企業は通常の原材料を用いて最終財を生産するものとする。以下では、前者を F 企業、後者を N 企業と呼ぶことにする。また、F 企業の生産関数を $f(x_F)$ 、N 企業の生産関数を $g(x_N)$ と表す。ここで、これらの生産関数の限界生産力は正で、限界生産力は逓減するもの

¹³ (1) 式と (2) 式では、相対価格が上昇した財の供給量が増大し、他の財の供給量が減少すると仮定している。これは、たとえば原材料の生産に携わる労働者の総数が限られていることを前提としている。

¹⁴ ここでは、単純化のために、フェアトレードの原材料を用いて生産する企業とその他の企業がそれぞれ一つだけあると仮定しているが、企業数を一定として複数ある場合でも本論文と同様の結論を得る。

とする。つまり、「'」で一階微分、「''」で二階微分を表すとする
と、 $f' > 0$ 、 $f'' < 0$ 、 $g' > 0$ 、 $g'' < 0$ 、である。

各生産者の供給する最終財は差別化されており、それぞれ別の価格がついているものとする。F 企業は、フェアトレードの原材料 1 単位の購入に対して α のフェアトレード・プレミアムを支払わなくてはならないとする。このとき、F 企業が供給する最終財の最終財の価格を q_F とすると、F 企業の利潤は、

$$\pi_F = q_F f(x_F) - (p_F + \alpha)x_F \quad (3)$$

と表される。また、N 企業が供給する最終財の価格を q_N とすると、N 企業の利潤は、

$$\pi_N = q_N g(x_N) - p_N x_N \quad (4)$$

と表される。

2 原材料価格の決定と買いたたき

F 企業と N 企業は、最終財の価格を所与として、開発途上国における原材料の市場でベルトラン競争（価格競争）を行うものとする¹⁵。各企業は、原材料の供給関数を考慮しつつ、相手企業の原材料の価格を所与として、利潤を最大にするように自分の原材料の価

¹⁵ 最終財の供給企業が 2 つだけなので、最終財市場も寡占市場であり、各企業が価格支配力を持つとするのが自然である。しかし、ここでは議論を簡単にするために、原材料市場だけに焦点を当て、最終財の価格は一定とし、最終財市場での価格決定は無視して分析を行う。

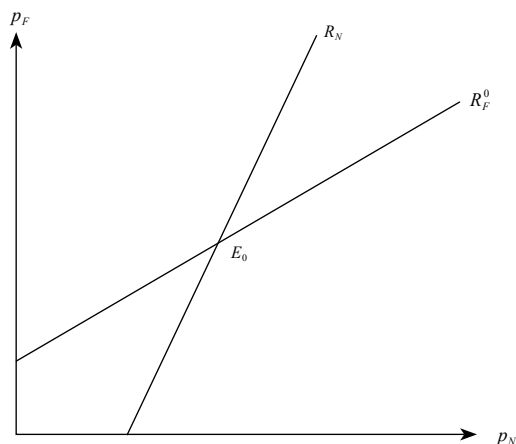
格を決定する。このような行動に従って両企業が利潤を最大化している状態がベルトラン均衡である。

N 企業の利潤関数 (4) を用いて最大化の 1 階条件を導出し、整理すると

$$H(p_N, p_F) \equiv q_N g'(x_N) - (1 + \varepsilon_N^{-1}) p_N = 0 \quad (5)$$

となる。ここで、 x_N は (2) 式で与えられており、(5) 式は原材料の価格に依存している。(5) 式を満たす原材料の価格の組合せが、N 企業の反応曲線となる。この反応曲線の傾きは、 $dp_N/dp_F = -H_F/H_N > 0$ となる。ここで、 $H_N \equiv \partial H/\partial p_N = q_N g'' x_N \varepsilon_N p_N^{-1} - (1 + \varepsilon_N^{-1}) < 0$ 、 $H_F \equiv \partial H/\partial p_F = -q_N g'' x_N \varepsilon_N p_F^{-1} > 0$ である。したがって、F 企業が価格を引き上げると、N 企業も価格を引き上げる。そこで、N 企業の反応曲線を図 3 の右上がりの曲線 R_N で表す。

図 3



(出所) 著者作成

同様に、利潤関数 (3) を用いて F 企業の最大化の 1 階条件を導出し、整理すると

$$I(p_N, p_F; \alpha, q_F) \equiv q_F f'(x_F) - (1 + \varepsilon_F^{-1}) p_F - \alpha = 0 \quad (6)$$

となる。ここで、 x_F は (1) 式で与えられており、(6) 式は原材料の価格、フェアトレード・プレミアム、最終財の価格などに依存している。(6) 式を満たす原材料の価格の組合せが、F 企業の反応曲線となる。この反応曲線の傾きは、 $dp_F/dp_N = -I_N/I_F > 0$ となる。ここで、 $I_F \equiv \partial I / \partial p_F = q_F f'' x_F \varepsilon_F p_F^{-1} - (1 + \varepsilon_F^{-1}) < 0$ 、 $I_N \equiv \partial I / \partial p_N = -q_F f'' x_F \varepsilon_F p_N^{-1} > 0$ である。したがって、N 企業が価格を引き上げると、F 企業も価格を引き上げるので、F 企業の反応曲線は右上がりとなる。

また、 $J \equiv H_N I_F - I_N H_F$ とし、具体的な式を代入して整理すると、

$$J = p_F p_F^{-1} H_F (1 + \varepsilon_F^{-1}) + p_N p_F^{-1} I_N (1 + \varepsilon_N^{-1}) + (1 + \varepsilon_N^{-1}) (1 + \varepsilon_F^{-1}) > 0 \quad (7)$$

となる。この不等式から、N 企業の反応曲線の傾きが F 企業の反応曲線の傾きよりも大きいことが分かる。また、(7) 式は、このベルトラン均衡が安定であることも意味している。

そこで、ベンチマークのケースとして、仮に F 企業がフェアトレードに参加していない時の均衡を表してみよう。フェアトレードに参加していなければ、フェアトレード・プレミアムを支払う必要がないので、F 企業の反応曲線は α をゼロとした時の F 企業の反応曲線となる。そこで、その反応曲線を図 3 の曲線 R_F^0 で表すとする。最低価格も設定されていないので、この反応曲線に沿って低い価格を設定することも可能である。ベルトラン競争の均衡における原材料の価格の組合せは、F 企業と N 企業の反応曲線の交点 E_0 で決ま

る。

フェアトレードがなければ、原材料の市場が買手寡占の状態にあり、原材料の「買ったたき」が生じている。つまり、(5) 式から $p_N = q_N g'(x_N) - \varepsilon_N^{-1} p_N$ となり、供給の価格弾力性が無限大にならない限り、通常の原材料の価格は競争的な市場での価格である原材料の限界生産物価値 $q_N g'(x_N)$ よりも低い。また、(6) 式から $p_F = q_F f'(x_F) - \varepsilon_F^{-1} p_F$ となり、供給の価格弾力性が無限大にならない限り、通常の原材料の価格は競争的な市場での価格である限界生産物価値 $q_F f'(x_F) p_F$ よりも低い。すなわち、原材料の市場が買手寡占の状態にあり、先進国の原材料の買手企業が価格支配力を持っているため、原材料に対して競争的な場合よりも低い価格が付けられている。

3 フェアトレード最低価格の設定とフェアトレードへの誘因

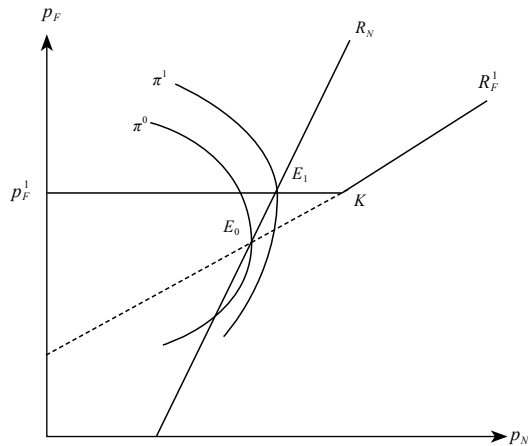
フェアトレードに参加するか否かは、企業の自主的な判断にゆだねられている。参加する企業が現れなければ、利用可能な制度であったとしても実際にはフェアトレードは行われぬ。そこで、F 企業が自主的にフェアトレードに参加するかどうかを考えてみよう。F 企業は利潤を追求する民間企業であるので、フェアトレードに参加して利潤が高くなればフェアトレードに参加するであろう。

F 企業がフェアトレードに参加しない場合の均衡は図 3 の点 E_0 で表されているが、再度、図 4 の点 E_0 で表しておこう。図 4 にはこの均衡点を通る F 企業の等利潤曲線 π^0 を描いており、この等利潤曲線に対応する F 企業の利潤を π_F^0 としておこう¹⁶。なお、F 企業の等利潤曲線は、F 企業の反応曲線上では傾きが垂直になる。いず

¹⁶ 等利潤曲線は、同一の利潤をもたらす価格の組合せを表した曲線である。

れにしても、F 企業がフェアトレードに参加した時にその利潤が π_F^0 よりも大きくなれば、F 企業はフェアトレードに参加するであろう。

図 4



(出所) 著者作成

F 企業がフェアトレードに参加すると、F 企業は開発途上国の生産者に少なくともフェアトレード最低価格を支払わなくてはならない。原材料の市場価格がフェアトレード最低価格を上回っていれば、市場価格がベンチマークの価格として用いられる。実際、二章 2 節の図 2 から分かるように、市場価格がフェアトレード最低価格を上回る時期もある。いずれにしても、フェアトレードに参加する F 企業は、原材料の価格をフェアトレード最低価格よりも低く設定したいとしても、そうすることはできない。以下では、フェアトレード最低価格はフェアトレードがない場合の市場価格よりも高いと仮定し、フェアトレード最低価格が制約として効いている状態を想

定して分析を行う。

図 4 では、 p_F^1 をフェアトレードの原材料のフェアトレード最低価格としている。このとき、F 企業は、N 企業の各価格に対して p_F^1 よりも低い価格をつけることができないので、F 企業の反応曲線 は図 4 で示されているように、点 K で屈折した反応曲線となる。よって、このときの均衡点は点 E_1 になる。フェアトレード最低価格が導入されると、N 企業の反応曲線に沿って N 企業の付ける価格も上昇する。

フェアトレードに参加した時の F 企業の等利潤曲線は、その時の均衡点 E_1 を通る曲線 π^1 となる。また、(6) 式を用いると、 $\partial \pi_F / \partial p_N = \varepsilon_F^{-1} p_F (\partial x_F / \partial p_N) < 0$ が導出される。つまり、 p_F を一定として p_N が高くなった時に、F 企業の利潤は減少する。つまり、F 企業の等利潤曲線は右方に位置するほど低い利潤に対応する。フェアトレードに参加した場合の均衡点 E_1 を通る等利潤曲線 π^1 は、フェアトレードに参加しない場合の均衡点 E_0 を通る等利潤曲線 π^0 よりも右側に位置している。したがって、フェアトレードに参加すると F 企業の利潤は下落することが分かる。

このように、原材料のフェアトレード最低価格の設定はフェアトレードに参加しようと考えている企業の利潤を減少させてしまうので、フェアトレードに参加することで利潤を増加させる何らかの要因が働かなければ参加企業は出現しない。

ここで、例えば倫理的消費の意欲の高まりによって、フェアトレードの原材料を使って生産された最終財の価格が上昇したとしてみよう。その価格の上昇によって F 企業の利潤が高まるのであれば、最低価格を設定してもフェアトレードに参加する企業が出てくる可能性がある。そこで、フェアトレードの最終財の価格の上昇が F 企

業の利潤に及ぼす影響を導出してみよう¹⁷。

N 企業の反応曲線を表した (5) 式には q_F が入っていないので、フェアトレードの最終財の価格が上昇しても、N 企業の反応曲線はシフトせず、通常の原材料の価格 p_N は変化しない。また、均衡価格を代入した利潤関数 (3) を q_F で微分し、F 企業の利潤最大化の一階条件を用いて整理すると次の式を得る。

$$d\pi_F/dq_F = f\{-q_F p_N^{-1}(x_F/f)(dP_N/dq_F) + 1\} = f > 0 \quad (8)$$

すなわち、フェアトレードの最終財の価格の上昇は F 企業の利潤を増加させる。

このように、フェアトレードに参加する企業が原材料にフェアトレード最低価格を支払うとしても、その最終財の価格が十分に上昇すれば実際にその企業はフェアトレードに参加することになるであろう。そのためには、倫理的消費を増加させるための施策が必要となるかもしれない。また、フェアトレードに関わる生産者や企業が、フェアトレードの原材料あるいは最終財の品質を高め、消費者の購買意欲を増やすことが必要とされるかもしれない。

4 フェアトレード最低価格と生産者の収入

原材料にフェアトレード最低価格の設定を設定すれば、原材料の購入企業にとってコストが高くなり、購入量を減らしてしまうかもしれない。その場合、フェアトレードの原材料の生産者の収入が

¹⁷ フェアトレード最低価格よりも市場価格の方が高くなっている場合は、最低価格には関係なく市場で 2 つの原材料価格が決まるとして分析を行う必要がある。その場合でも本節で得られた結果と同様の結果を得る。

減少し、そこで働く農民の所得が減少する可能性があると考えられる。そこで、フェアトレード最低価格の設定がフェアトレードの原材料の生産者の収入に及ぼす影響を考察してみよう。

図 4 から分かるように、フェアトレード最低価格の設定を行うと N 企業の反応曲線上で価格の組合せが変化する。N 企業の反応曲線は、(5) 式で定義されているので、(5) 式を両方の価格で全微分し、整理すると次の式を得る。

$$\hat{p}_F - \hat{p}_N = -(q_N g'' e_N e_F)^{-1} p_N (1 + \varepsilon_N^{-1}) \hat{p}_N \quad (9)$$

ここで、「 $\hat{}$ 」はその変数の変化率を表している。たとえば、 $\hat{p}_N \equiv dp_N/p_N$ である。この式から、 $g'' < 0$ なので、企業の付ける価格 p_N が上昇すると、 p_F/p_N が上昇することが分かる。よって、図 2 から原材料のフェアトレード最低価格を引き上げると p_N が上昇し、(9) 式から p_F/p_N が上昇する。このとき、フェアトレードの原材料の供給関数 (1) から、フェアトレードの原材料の供給が増加する。すなわち、原材料のフェアトレード最低価格の導入によってその原材料の供給量（あるいは、購入量）も増加するので、その生産者の収入は増加する¹⁸。

5 フェアトレード・プレミアムと生産者の収入

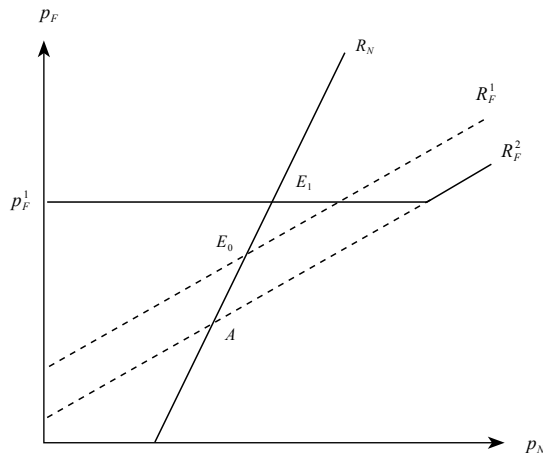
次に、原材料にフェアトレード最低価格が設定されている下で、フェアトレード・プレミアムを導入すると、フェアトレードの原材料の供給やプレミアムの収入にどのような影響が生じるかを考察し

¹⁸ この場合、通常の原材料については価格が上昇しても、生産量が減少するため、通常の原材料の生産者の収入は減少するかもしれない。

てみよう。

まず、フェアトレード・プレミアム α を導入（あるいは、引き上げる）と、フェアトレード最低価格がない場合の F 企業の反応曲線 は下方にシフトすることが分かる。これは、F 企業の反応曲線を表す (6) 式から、 $I_\alpha \equiv \partial I / \partial \alpha = -1 < 0$ となることから導出される。しかし、図 5 において、原材料のフェアトレード最低価格が p_F^1 に設定されると、F 企業はそれよりも低い価格を付けることができない。したがって、フェアトレード最低価格が設定されている下で、フェアトレード・プレミアムも導入された時の F 企業の反応曲線は、図 5 の曲線 R_F^2 のようになる。

図 5



（出所）著者作成

このときのベルトラン均衡は、フェアトレード・プレミアムがない場合と同じ点 E_1 となる。よって、フェアトレード最低価格が設定されている下では、フェアトレード・プレミアムを導入しても 2 つの原材料の価格は変化しない。このとき、フェアトレードの原材

料の供給量（あるいは、購入量）も通常の原材料の供給量（あるいは、購入量）も変化しないので、フェアトレード・プレミアムの総額だけ F 企業の利潤は減少する。しかし、その分だけ開発途上国における組合の収入や環境改善等への支出を増やすことができる。

もし、原材料のフェアトレード最低価格を設定せず、フェアトレード・プレミアムだけ導入した場合には、図 5 においてベルトラン均衡は点 A となる。このとき、 p_N が下落し、(9) 式から p_F/p_N も下落する。そして、フェアトレードの原材料の供給関数 (1) から、フェアトレードの原材料の供給も減少し、フェアトレードの原材料の生産者の収入が減少する。したがって、そこで働く農民の所得も減少するかもしれない。このように、フェアトレード・プレミアムの導入は、フェアトレード最低価格の設定とともに行われなければ、フェアトレードの本来の目的が達成できなくなる可能性がある¹⁹。

四 おわりに

本論文は、日本におけるフェアトレードの推移や現状を概観するとともに、フェアトレードの重要な基準であるフェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムが先進国のフェアトレードを行

¹⁹ Arnould, Plastina, and Ball (2009) や Jaffee (2008) は、中南米の国々における実証分析で、フェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムがフェアトレードを行っている生産者の収入を増加させたことを示した。Eric J. Arnould, Alejandro Plastina, and Dwayne Ball, “Does Fair Trade Deliver on Its Core Value Proposition? Effects on Income, Educational Attainment, and Health in Tree Countries,” *Journal of Public Policy and Marketing*, Vol. 28 No. 2 (2009); Daniel Jaffee, “‘Better, But Not Great’: The Social and Environmental Benefits and Limitations of Fair Trade for Indigenous Coffee Producers in Oaxaca, Mexico,” edited by R. Ruben, *The Impact of Fair Trade* (Wageningen: Wageningen Academic Publishers, 2008).

う企業の利潤や開発途上国の原材料生産者の収入に及ぼす影響を理論的に分析した。フェアトレード最低価格の設定は開発途上国の原材料生産者の収入を増加させる一方で、先進国の企業がフェアトレードに参加する誘因を引き下げてしまうかもしれないので注意が必要である。また、フェアトレード・プレミアムは、フェアトレード最低価格と同時に導入しなければ、開発途上国の原材料生産者の収入を引き下げてしまうことなどが示された。

本論文の理論分析では、フェアトレード最低価格とフェアトレード・プレミアムに焦点を当て、その有効性などをできるだけ分かりやすく分析しようとしたため、フェアトレード制度の他の重要な側面を考慮に入れていない。以下のような側面を導入した分析は今後の課題として残されている。

例えば、フェアトレードされる原材料の価格は、開発途上国の売手の組織と先進国の買手が交渉によって個別に決定されている。ところが、買手が利己的に価格を決定するとしており、売手の組織が交渉力を持っていないと仮定している。交渉を行うことによって、フェアトレードによって互いに利益を得られるような価格決定過程を導入することで、最低価格やフェアトレード・プレミアムの有効性をより正確に分析することができる。

また、ここではフェアトレードに参加する企業が1つだけとしているが、その企業数が可変的であるケースを取り扱うことで、より現実的なモデルとなるであろう。また、フェアトレードへの参加企業数を増やすための政策の分析も可能となる。

さらに、フェアトレードされる最終財への需要や供給を明示的に導入していないため、倫理的消費の増減が考慮されていない。倫理的消費は、フェアトレードの源泉にもなりうるので、特に倫理的消費の決定メカニズムを明示的に取り入れて分析することは重要な課

題である。

（謝辞）本論文の更なる展開について、2名のレフェリーから貴重な示唆をいただいた。また、資料やデータの収集に関して Olga Strelchenko 氏から助言をいただいた。感謝申し上げます。

（寄稿：2021年9月30日、採用：2021年10月31日）

公平貿易與其經濟性分析

阿部顯三

(中央大學經濟學部教授)

【摘要】

本論文除了先概述日本「Fair Trade (公平・公正な貿易)」的變化與現狀，同時也將說明日本在公平貿易上的結構與特徵。其次，由於公平貿易的原物料市場是屬於買方寡占，在買方企業之間發生柏氏競爭 (價格競爭) 的情況下，將以理論分析公平貿易中的重要特徵「公平貿易最低收購價」與公平貿易社區保證金，如何對於開發中國家原物料生產者的收入成長有所貢獻。主要結論如下所述。

第一，儘管需要注意原物料的公平貿易最低收購價格，是否會讓參與公平貿易的企業利潤因而減少，但會提升開發中國家原物料生產者的收入。第二，若未設定公平貿易最低收購價格，則公平貿易社區保證金恐讓原物料生產者的收入減少。

關鍵字：公平貿易 (公平・公正な貿易)、公平貿易最低收購價、公平貿易社區保證金、買方寡占、柏氏競爭

Fairtrade and Its Economic Analysis

Kenzo Abe

Professor, Faculty of Economics, Chuo University

【Abstract】

This paper first gives an overview of the trend and current status of Fair Trade (FT) in Japan, and explains the mechanism of FT and its characteristics. Next, we will theoretically analyze whether the Fairtrade Minimum Price and Premium can contribute to increasing the income of raw material producers in developing countries in a situation where the market for raw materials for FT is oligopsony and there is Bertrand competition (price competition). The main results are as follows. First, it should be noted that the Fairtrade Minimum Price for raw materials reduces the profits of firms participating in fair trade, but increases the income of raw material producers in developing countries. Second, if the Fairtrade Minimum price isn't set, the Fairtrade Premium will reduce the income of raw material producers.

Keywords: Fair Trade, Fairtrade Minimum Price, Fairtrade Premium, Oligopsony, Bertrand competition

〈参考文献〉

- フェアトレード・ジャパン、<https://www.fairtrade-jp.org/>。
- Fairtrade Label Japan.
- 「エシカル消費とは」消費者庁、https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/ethical_study_group/pdf/region_index13_170419_0003.pdf。
- “Eshikaru syohi toha” [What is Ethical Consumption?], Consumer Affairs Agency, Government of Japan.
- 大西（神余）崇子「倫理的貿易と EU の通商政策」『日本貿易学会研究論文』第 8 号（2019 年）、17～29 ページ。
- Ohnishi (Kanamaru), Takako, “Rinri teki boeki to EU no tsusho seisaku” [Ethical Trade and the EU Trade Policy], *JAFTAB Research Paper*, Vol.8, 2019, pp.17-29.
- 佐藤寛「倫理的消費と倫理的貿易ーフェアトレードの先にあるもの」『季刊家計経済研究』No. 95（2012 年）、16～25 ページ。
- Sato, Hiroshi, “Rinri teki shohi to rinri teki boeki---featuredo no saki ni aru mono” [The Ethical Consumption and the Ethical Trade: Beyond the Fair Trade], *Japanese journal of research on household economics*, No.95, 2012, pp.16-25.
- Abe, Kenzo and Olga Strelchenko, “The Effects of Fair Trade on Rural-Urban Migration and Unemployment,”『経済学雑誌』第 121 巻第 2 号（大阪市立大学経済学会、2021 年）、pp. 109-123.
- Abe, Kenzo and Olga Strelchenko, “The Effects of Fair Trade on Rural-Urban Migration and Unemployment,” *Journal of economics*, Vol.121, No.2, The Economic Society of Osaka City University, 2021, pp.109-123.
- Arnould, Eric J., Alejandro Plastina, and Dwayne Ball, “Does Fair Trade Deliver on Its Core Value Proposition? Effects on Income, Educational Attainment, and Health in Tree Countries,” *Journal of Public Policy and Marketing*, Vol.28 No.2 (2009), pp.186-201.
- Bacon, M. Christopher, “Who decides what is fair in fair trade? The agri-environmental governance of standards, access, and price,” *The Journal of Peasant Studies*, Vol.37, No.1 (2010), pp.111-147.
- Dragusanu, Raluca, Daniele Giovannucci, and Nathan Nunn, “The Economics of Fair Trade,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.28, No.3 (2014), pp.217-236.
- Fairtrade International, <https://www.fairtrade.net/>.
- Jaffee, Daniel, “‘Better, But Not Great’: The Social and Environmental Benefits and Limitations of Fair Trade for Indigenous Coffee Producers in Oaxaca, Mexico,” edited by R. Ruben, *The Impact of Fair Trade* (Wageningen: Wageningen Academic Publishers, 2008), pp.195-222.
- Podhorsky, Andrea, “A positive analysis of Fairtrade certification,” *Journal of Development Economics*, Vol.116, Issue C (2015), pp.169-185.

Richardson, Martin and Frank Stähler, “Fair Trade,” *Economic Record*, Vol.90, Issue 291 (2014), pp.447-461.

Strelchenko, Olga and Kenzo Abe, “Fair Trade: Product Differentiation and Warm Glow Effect,” *IERCU Discussion Paper*, No.339 (Chuo University, 2021).